



線路再生 約束守れ

JR北海道社長を追及

JR北海道の島田修社長らを参考人招致した道議会地方路線問題調査特別委員会が11月29日に開かれ、真下紀子議員が路線廃止を狙うJR北海道をたどしました。

毎年100億円を超える赤字を抱える北海道新幹線が、利用状況は改善せず、最も大きな赤字路線と指摘した真下議員。

「道内路線の線区ごとの赤字をことさら強調する一方、新幹線の赤字圧縮に言及しないのでは道民の理解は得られない。赤字圧縮にどう取り組むのか」と迫

2017年8月末の台風で不通となったままのJR根室本線の新得―東鹿越間。JR北海道は廃線を狙っています。真下議員は11月19日、時おり激しい雪が舞う中、被災現場を回り、関係自治体幹部らと懇談しました。

被災の根室本線 廃線狙うJR 「復旧の約束」はどこへ



南富良野町の高橋秀樹副町長は、住民から必ず出る言葉は「根室線存続の話はどうなるのかです」と切り出しました。一昨年の台風の数日後、役場を後ずれた島田社長は「新得―落合間の復旧は来年春ごろまでに行う」と述べたとのこと。それなのに、その後何の行動も起こさないJR北海道に対して、住民

の不信は高まっています。映画「鉄道員(ぽっぽや)」で有名になった幾寅駅は南富良野町にあります。訪れた時に駅舎に人影はありませんでしたが、待合室には花が飾られ、長椅子には手づくりの座布団が敷かれ、列車の到着を待ち望むかのようです。地域住民の鉄道への愛情が強く感じられます。一方、新得―東鹿越間では、線路にさびが張りつき、雑草が駅舎のホームの高さまで伸び放題です。いくつかのトンネルの出入り口付近などでは、線路が既に撤去され、枕木だけが取り残されていました。新得町の金田将副町長は「新



得町は昔から、富良野方面と滝川方面、帯広方面を結ぶ交通の要として発展してきた町。「交通ネットワークが分断されれば、2年前の台風と今回の地震で落ち込んだ訪日外国人旅行者がさらに減少してしまう」と不安顔で語ります。真下議員は「JRの島田社長には『約束を守れ』と必ず質問します。早期復旧をめざし一緒に頑張りましょう」と激励しました。

りました。JR側は、新幹線赤字は重要な課題だが、5年間の見通しでも赤字は続くと言及し、利用減はあるがJR東日本と連携し利用増を図ると言います。真下議員は、2016年8月の台風で根室本線の新得―東鹿越間が不通になった際、島田社長が「すぐにはできないが、雪解けまでには行う」と南富良野町で鉄路復旧・存続を明言したことを指摘し、「社長は発言の重さと責任をどう考えているのか」と質問しました。島田社長は、発生直後で現場に入れない状況であり、「現地

調査をしないとわからないと言ったが、復旧するとは言っていない」と聞き直りました。真下議員は「根室本線は、道の総合交通政策指針に、道北と道東をつなぐ重要な役割があると明記され、残すべき路線だ。直ちに復旧に取り組みべきだ」と強調。JR東日本の車内誌を示し、被災地支援を兼ねた「大人の休日倶楽部」の広告で北海道の路線図が根室本線や日高本線もつながっていると断じ、「北海道を訪れ周遊する人たちがJR北海道に失望してしまうのではないか」と強く批判しました。



カジノ誘致は断念を

11月26日委員会 優先候補地の選定に抗議

道は、有識者懇談会の意見を取りまとめて、カジノ優先候補地を苦小牧市と選定しました。

真下議員は、11月26日の道議会食と観光対策特別委員会で「優先候補地の選定は誘致のプロセスを前に進めている」と批判して質問を重ね、ギャンブル依存症の実態調査を行うよう迫りました。



観光局誘客担当局長は「依存症の実態把握について実態を的確に把握できる手法などについて検討し調査に向けて取り組みを進める」と答弁しました。また、反対意見も聞くよう求めたところ観光振興監は「基本的考え方を示し地域説明会で道の考え方を説明する。様々な意見を聞き誘致の是非について最終的な判断をしていく」と答えています。

11月7日委員会 有識者懇談会の会議録作成せず

カジノ誘致の候補地とギャンブル依存症対策の実効ある方向性を示す第3回有識者懇談会の報告がありました。

専門家からは「日本のカジノ規制が世界最高水準だといっているが、そういう人は世界に一人もいない」と発言が出ています。「北海道のギャンブル依存症の実態がわからないためカジノ導入後との比較ができない。調査が必要」とも強調されています。

一方、「候補地は苦小牧市が優先」「早急に決めないと勝ち残れない」などの意見もでています。そこで質問すると、有識者懇談会は概要版だけを作っていて、会議録がないことがわかりました。構成員の方は「透明性を確保しながらやってきた」「隠し立てなくやってきた」と自負しているのに会議録をつくって広く道民に知らせなければ構成員に失礼ではとのべて作成を求めました。その後、道は会議録を作成しホームページで公開しました。

家電3品を対象拡大

北海道、被災3町に支援へ

北海道地震で被災した厚真、安平、むかわの3町の住民が強く要望している洗濯機、冷蔵庫、テレビが生活家電の急貸与事業費補助の対象となりました。27日開会の第4回定例道議会で、一般会計補正予算(3.2億円)のうち、被害対策関連分2.6億円を全会一致で可決。日本共産党の各町議と道議団が国や道に再三求めてきました。



本会議で質疑に立った真下議員は、「災害救助法の対象外だった家電3品への支援は被災者からの切実な要求であり、日本共産党も強く要望してきた」と指摘。「支援は地元から歓迎されている。世帯状況や家族数に合わせて、細かい対応が必要だ。時代の要請からも災害救助法による適用を行うよう求めていくことが被災地北海道の役割ではないか」と述べました。

高橋はるみ知事は、「生活家電は現代の一般家庭の生活水準や、衛生面などを

考慮すると不可欠な生活用品であり、被災3町に支援する」と答えました。日本共産党道議団は「家電3品への対象拡大は、3町の議員が地元の要望実現のために尽力し、個人補償拡大に道を開いたと言える」と評価し、補正予算に賛成しました。真下議員は「被災農業施設への復旧支援では、道が上乗せ措置を行ったが、復旧費用が600億円以上かつ農業収入3割以上の大規模被害に限定され、拡充が必要だ」と、さらに従来の枠組みにとらわれない支援を求めていくと表明しました。



四定へ決意表明

第4回定例道議会在11月27日から12月13日までの日程で開かれています。開会日の朝、道議団そろって定例会に臨む決意を述べました。真下議員は、北海道地震の被災地住民から要請があった家電3品への補助が道の補正予算で実現することになったことを報告しました。

